

平成29年度 主要施策成果報告書

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

主要な施策の成果その他の予算執行の実績について報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づく平成29年度における主要な施策の成果その他の予算執行について提出します。

平成30年8月9日

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

管理者 大塩 民生

1. 決算額の概要

(1) 歳入歳出決算総括表

実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	2,846,331,564
2	歳 出 総 額	2,765,901,976
3	歳 入 歳 出 差 引 額	80,429,588
4	(1)継続費遞次繰越額	1,664,400
	(2)繰越明許費繰越額	0
	(3)事故繰越し繰越額	0
	計	1,664,400
5	実 質 収 支 額	78,765,188
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

総 括

国崎クリーンセンターの本格稼働から9年が経過し、第2期焼却施設等管理運營業務委託（包括委託）の初年度を迎えるなか、安定した運転管理を維持するとともに、引き続き排ガス等の測定など環境影響調査の結果については、環境保全委員会に報告し理解を得てきた。

受け入れごみ総量は58,193.28トンで、前年度に比べ4.27%の減となった。これは、平成28年5月からの川西市の大型ごみ収集有料化施策の影響により、施策実施前に前倒しで大型ごみ等が搬入され、その後の受け入れごみ量が減少したことが、主な要因であると推察される。

焼却施設においては、51,598.44トン（前年度比9.73%減）のごみの焼却を行うとともに、排ガス等についても良好な数値を継続して記録した。また、リサイクルプラザでは再資源化を図るための選別や処理を行い、4,666.95トン（前年度比3.26%減）の資源等を搬出した。

その他、施設運転及び施設建設後の周辺環境の影響を調査するため、本年度も環境影響調査を実施し、周辺地区住民や学識経験者等から組織される環境保全委員会において調査結果を報告した。

歳入については、予算現額2,830,139,000円に対し、決算額は2,846,331,564円であり、予算現額に対する収入割合は100.57%であった。また、歳入決算額の内、構成市町からの負担金が2,461,744,000円で、歳入総額に占める割合は86.49%であった。

歳出については、決算額は2,765,901,976円で、予算現額に対する執行割合は97.73%であった。

また、ごみ処理に係る経費を主とする衛生費が1,498,903,279円（歳出全体の54.19%）、公債費が1,185,468,736円（歳出全体の42.86%）で、歳出総額に占める衛生費と公債費を併せた割合は97.05%であった。

(2) 歳入歳出一覧表

歳 入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
01 分担金		2,461,744,000	2,461,744,000	2,461,744,000	0	0	0
及び 負担金	01 負担金	2,461,744,000	2,461,744,000	2,461,744,000	0	0	0
02 使用料		136,441,000	141,673,574	141,673,574	0	0	△5,232,574
及び	01 使用料	440,000	368,434	368,434	0	0	71,566
手数料	02 手数料	136,001,000	141,305,140	141,305,140	0	0	△5,304,140
03 財産収入		1,000	0	0	0	0	1,000
	01 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	1,000
04 繰越金		89,397,000	89,397,970	89,397,970	0	0	△970
	01 繰越金	89,397,000	89,397,970	89,397,970	0	0	△970
05 諸収入		142,556,000	153,516,020	153,516,020	0	0	△10,960,020
	01 預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000
	02 雑入	142,555,000	153,516,020	153,516,020	0	0	△10,961,020
歳 入 合 計		2,830,139,000	2,846,331,564	2,846,331,564	0	0	△16,192,564

歳 出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
01	議会費	3,073,000	2,343,809	0	729,191	729,191
	01 議会費	3,073,000	2,343,809	0	729,191	729,191
02	総務費	87,664,000	79,186,152	0	8,477,848	8,477,848
	01 総務管理費	87,562,000	79,114,800	0	8,447,200	8,447,200
	02 監査委員費	102,000	71,352	0	30,648	30,648
03	衛生費	1,551,932,000	1,498,903,279	1,664,400	51,364,321	53,028,721
	01 清掃費	1,551,932,000	1,498,903,279	1,664,400	51,364,321	53,028,721
04	公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
	01 公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
05	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	01 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		2,830,139,000	2,765,901,976	1,664,400	62,572,624	64,237,024

(3) 公債残高の状況

(単位:千円)

	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還元金額	差引現在高	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下
					残高	残高	残高
財政融資資金	5,878,673	0	1,009,328	4,869,345	3,177,000	1,692,345	0
旧郵政公社資金	175,938	0	87,311	88,627	88,627	0	0
合計	6,054,611	0	1,096,639	4,957,972	3,265,627	1,692,345	0

2. 予算の主な執行状況

(1) 議会費

・議会運営事業

定例会は2回、臨時会は2回、議員総会は2回開催され、それぞれ議事録を作成した。

(2) 総務費

・総務管理事業

広報紙を年6回発行し、予算及び決算などの財務状況、施設の維持管理状況、環境影響調査結果の状況や啓発事業に係るイベント情報などの各種情報発信を行った。予算の編成及び決算の調整など財務会計事務の適正な執行に努めた。また、持ち込みごみの不適物混入を、予約段階でくい止めるため専任の臨時職員を雇用し適正化を図った。

- ・環境保全委員会事業

環境保全委員会を4回開催し、施設稼働に伴う環境影響調査の結果等について報告し、専門的な見地及び住民からの視点で各種の質問や意見を出していただき、説明を行うことにより、施設運転に対する信頼の確保に努めた。

- ・緑地等維持管理事業

里山林内の除間伐を専門業者に委託するとともに法面除草を実施し適正な管理に努めた。

また、獣害防止対策に係る点検及び補修等を指定管理者と共に実施し、適正な管理に努めた。

(3) 衛生費

- ・施設管理事業

施設の電話、情報設備の保守点検業務の委託を行うとともに、搬入されるごみの計量業務や環境影響調査業務、排出源の分析業務等の委託を行った。

また、平成29年度から、事業期間5年間の第2期焼却施設等管理運営業務（以下「第2期業務」という。）を開始したところであるが、当該業務の実施状況のモニタリングについては、安全で安定的な施設運営を担保する上で必要であるため、施設の運転状況や機器のメンテナンスに関し、専門的な立場からの技術支援を得て厳しくチェックするとともに、施設組合職員の管理運営技術の向上に努めた。

さらに、平成34年度にスタートする第3期焼却施設等管理運営業務について、第1期及び第2期業務の状況を把握しつつ、基幹的設備改良の必要性、実施する場合の課題、委託期間などの基本的方向性について検討を行った。

- ・ごみ処理事業

当センターの性能を発揮させ、より安全で効率的な施設管理運営を推進するため、第2期の焼却施設等管理運営業務を平成29年度から5年間にわたり、プラントメーカーに実施させる包括委託を開始した。

また、平成29年度から、懸案であったスラグの有効利用が可能となり、スラグ等の運搬や最終処分の業務量を大幅に減少させるとともに、熔融飛灰から非鉄金属を回収し再使用する山元還元を実施することにより、経費の節減と再資源化に努めた。

また、容器包装や不法投棄家電処理困難物等の処分に係る業務委託、リサイクルプラザに係る4部門の運転管理業務委託等を行った。

- ・啓発事業

平成29年度の啓発施設利用者数は、28年度と比較し194人増で過去最高の34,873人となった。なお、本年度において、啓発施設開館より9年目で利用者20万人を達成した。

また、本年度から第3期啓発施設指定管理事業者として、組合並びに構成市町や関係団体と連携事業を行う中で、地域に親しまれ、啓発施設への期待が高まることを意識した事業活動の充実を図った。地域連携として、「かえっこバザール」や「リサイクル工作」に加え、「分別ゲーム」や「環境映画上映会」など新たな内容も実施しながら、効果的な環境啓発活動に取り組んだ。